

地域の安心安全のために

治山事業について

各地における土砂災害の頻発は、自分の住んでいる地域は大丈夫かと不安を呼びます。実際台風10号災害での浸水被害もあり、安心を求める声は大きくなっています。そういった中、大川目町においては、既存の治山ダムの改修と新規の治山事業を決定することができました。地域の安心安全に少しでも貢献できていれば幸いです。

台風10号における地域なりわい再生緊急対策交付金について

平成28年台風10号における浸水被害地域は広大であり、発災時から市街地等の浸水域を歩き、伺った課題や要望を県と調整。9月県議会本会議において質問、提言を行い一日も早い復旧に全力で取り組みました。結果、地域なりわい再生緊急対策交付金が決定。内容としては、被災した事業者の早期事業再開を支援するため、中心商店街の広範な浸水による被害について、被害規模の大小に関わらず支援ができるよう内容を拡充。また、被災事業者等が交付決定前に実施した復旧工事等の費用についても対象となりました。

久慈市内において平成28年度件数103件、平成29年度には229件交付しています。

【平成28年度】

事業メニュー	交付件数(件)	支出額(円)	交付金額(円)
被災企業等復旧支援事業	33	72,435,000	36,217,500
被災商店街等再生緊急対策事業	61	23,845,000	11,922,500
観光施設復旧緊急対策事業	9(復旧箇所)	8,202,545	4,101,272
合計	103	104,482,545	52,241,272

【平成29年度】

事業メニュー	交付件数(件)	支出額(円)	交付金額(円)
被災企業等復旧支援事業	117	404,984,000	202,492,000
被災商店街等再生緊急対策事業	111	50,581,000	25,290,500
観光施設復旧緊急対策事業	1	8,875,440	4,437,720
合計	229	464,440,440	232,220,220

道路落石対策について

大尻地区において、道路に落石があり、早急な対策が必要でしたが、行政区分、予算問題などがあり、取り急ぎ落石注意看板の設置という状況を相談されました。現在工事中である、野田長内線の迂回路でもあり緊急性も高いことから、対策を働きかけた結果、防護柵設置を行うことができ、当面の安全性を確保できたところです。



信号機設置について

国道281号大成橋南袂丁字交差点に信号機設置が決まりました。交通量の増加とともに、通学路にもなっていることから、早期の設置が地域から要望されていました。信号機設置に伴い、ご不便をおかけする点もあるかと思いますが、ご理解をよろしくお願いします。なお、設置工事は9月頃を予定しているとのことです。



大成橋側から見る国道281号線との丁字交差点

地域の くらしを守る、 安全安心な 地域をつくる。

くらしを守ることは、政治の根底において最も重要なものの一つです。

さまざまな災害が多発している中、安心安全を求める地域からの要望はますます高まっています。すぐにすべてを実現することは難しくても、一つ一つ確実に解決をしていくことが必要だと考え行動していきます。

できない理由をつくるのは簡単です。予算がない。人がいない。ノウハウがない。でも、それでは問題を解決することはできません。

今日も皆さんの声を聞き、地域にお伺いし、問題を直視する。そして解決に向けて動きます。それが私が掲げる「徹底現場主義！」。

未来への責任を果たすため、今日も行動あるのみです。

今回の会報28号においては、今年度の岩手県が行う事業の紹介、いわて県民計画について、また、地域における課題解決に向けた取組の一部について掲載いたしました。

是非ご覧頂ければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

岩手県議会議員 中平 ひとし

岩手県議会議員

中平ひとし

県政報告

No.28
May.2019

徹底

復興の先にあるもの、未来への責任！

現場主義



岩手県の2019年度事業について

【県北地区主要事業】

今任期(平成27年～平成31年)において質問提言を行い取り組んで来たもののうち、平成31年度で事業化された主なものについて。

1 県北振興について

平成31年2月20日本会議代表質問、平成30年10月2日決算特別委員会、平成30年3月5日予算特別委員会、平成29年12月5日本会議一般質問、平成29年3月8日予算特別委員会、平成29年3月7日予算特別委員会、平成28年11月7日決算特別委員会、平成28年2月25日本会議代表質問と、今任期において機会あるごとに県北振興について質問、提言。

産学官連携地域課題解決促進推進事業費



地域課題の解決を図る仕組みや手法を形成するため、大学等との連携による調査研究、産学官ネットワーク構築に向けた取組を実施。

北いわて産業振興事業費



県北地域の産業振興を図るため、アパレル企業・食産業事業者等の販路拡大及び地場企業等の成長産業への展開促進の取組を実施。

北いわて若者・女性活躍推進事業費



県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元定着に向けた取組や若者や女性が活躍できる地域作りの支援等を実施。

北いわて未来戦略推進事業費



市町村と連携しながら、将来を見据えた産業・観光・エネルギー・社会をテーマとした広域戦略の策定や、具体化のための広域プロジェクトの立案、推進体制の整備等を実施。

北いわて農産物魅力発信事業費



県北地域産の果物等のブランド確立に向け、大消費地等でのPR、産地情報の発信、生産性と品質の向上を図るための技術実証等の取組を実施。

県北・沿岸振興費



地域資源の活用による交流人口の拡大等、県北・沿岸圏域の振興に向けた戦略的な対策を実施。

県北広域産業力強化促進事業費



県北広域において、生産性・収益性向上に取り組む誘致企業又は地場企業に対し市町村が補助する場合に、その経費の一部を補助。

北いわて広域観光推進事業費



特色ある地域資源を活用した体験・交流型の観光メニューの整備を進め、交流人口拡大を図るとともに、官民一体となった観光地域づくり等を推進。

地域牽引型中小企業支援育成事業費



沿岸地域の中小企業の活性化を支援するため、官民連携による経営人材の育成や企業の新事業展開の取組を促進。

2 静穏域を活用した漁業振興について

平成28年2月25日の本会議一般質問、平成29年3月7日の予算特別委員会、平成31年2月20日の本会議代表質問において、久慈港の湾港防波堤整備による静穏域を有効活用した漁業振興について質問、提言。

新しい増養殖モデル創出事業費



漁業生産量が減少する中、漁港等の復旧・整備により造成された静穏域を活用した新たな増養殖モデル実証を実施

3 サケの回帰率向上について

平成31年2月20日本会議代表質問、平成30年3月5日予算特別委員会、平成29年12月5日本会議一般質問、平成29年3月7日予算特別委員会、平成28年11月7日本会議一般質問、平成28年2月25日本会議代表質問、平成27年10月28日決算特別委員会等で、岩手県漁業の基幹魚種であるサケについて質問、提言。

さけ・ます増殖費



サケ資源の回復を図るため、稚魚の生産・放流に係る経費を支援するとともに、サケの高水温耐性種苗の開発とサクラマス資源造成に向けた調査・研究等のほか、新たに遊泳力の高いサケ種苗の生産技術等を開発。

4 三陸ジオパークについて

ジオパークに関しては平成29年12月5日の本会議一般質問、平成30年3月5日の予算特別委員会、平成31年2月20日の本会議代表質問においてジオパークの再認定、利活用について質問、提言を行っている。

三陸ジオパーク活用強化事業費



ジオパークを活用した地域振興を図るため、住民等への普及啓発を推進するとともに、案内板の設置やジオパークの魅力を発信できる人材の育成などにより受入環境を整備。

いわて県民計画(2019～2028)について

県民計画における11のプロジェクト

3月県議会において可決承認となった岩手県の長期ビジョンである「いわて県民計画(2019～2028)」。

県北振興が特記され、地域発展に向かって取り組んでいくことになります。机上の計画に終わらせることなく、地域振興を実現させるために、承認した議会の一員として、責務を今後も果たしていく決意です。

1 ILCプロジェクト

ILCの実現により、知と技術が集積された国際研究拠点の実現。

2 北上川バレープロジェクト

新しい時代を切り拓く先行モデルとなるゾーンの創造。

3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト

岩手県と国内外をつなぐ海側の結節点として持続的に発展するゾーンの創造。

4 北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト

あらゆる世代がいきいきと暮らし、持続的に発展する先進的なゾーンの創造。

5 活力ある小集落実現プロジェクト

将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現。

6 農林水産業高度化推進プロジェクト

農林水産業の高度化を推進し、収益性の高い農林水産業の実現。

7 健康づくりプロジェクト

健康寿命が長くいきいきと暮らすことのできる社会の実現。

8 学びの改革プロジェクト

新たな社会を創造し、岩手県の未来をけん引する人材の育成。

9 文化・スポーツレガシープロジェクト

県民が日常的に文化芸術やスポーツに親しみ、楽しみ、そして潤う豊かな社会の実現。

10 水素利活用推進プロジェクト

岩手県の豊富な再生可能エネルギー資源を最大限に生かし、低炭素で持続可能な社会の実現。

11 人交密度向上プロジェクト

「関係人口」の質的・量的な拡大を通じ、世界中がいつでも、どこでも岩手県とつながる社会の実現。

